

平成 27 年度全国学力・学習状況調査の結果と今後の対応

1. 結果の概要

- ・中学校理科については、全国平均を上回ったが、他の教科では下回った。
- ・平均正答率の分布をみると、全体的に正答数が多い層の割合が全国に比べ少ない。
- ・小・中学校とも、記述式問題の正答率が全国を下回るものが多い。
- ・地域の人材や施設を活用していると回答した学校の割合が全国に比べて高い。
- ・「算数の勉強は好きだ」と回答した児童の割合が全国で最も低い。

小学校の平均正答率

教科	島根県	全国	差
国語A	69.3	70.0	-0.7
国語B	63.8	65.4	-1.6
算数A	72.4	75.2	-2.8
算数B	42.2	45.0	-2.8
理科	59.8	60.8	-1.0

中学校の平均正答率

教科	島根県	全国	差
国語A	75.7	75.8	-0.1
国語B	65.6	65.8	-0.2
数学A	62.7	64.4	-1.7
数学B	39.6	41.6	-2.0
理科	53.1	53.0	+0.1

A問題：主として「知識」に関する問題

B問題：主として「活用」に関する問題

2. これまでの対応

- 平成 26 年 8 月に「しまねの学力育成推進プラン」を策定し、市町村教育委員会と協同で「学力育成会議」「学力育成実務者会議」を立ち上げ、授業の質の向上、家庭学習の充実などに向けた取り組みを進めてきている。
- 「学力育成実務者会議」を開催し、今後の対応について検討を始めている。
- 校長等管理職への臨時説明会を実施し、各学校が組織的な授業改善を進めるよう働きかけを始めている。

3. 今後の対応

- 有識者などから幅広く学力育成に関する意見を聴く会を開催する。
- 算数の学習指導を改善・充実させるためのプロジェクトチームを立ちあげ、学力・学習状況調査結果分析に基づいた学習指導の改善方策について検討する。
- 県教育委員会と市町村教育委員会が連携・協力してすべての小学校を訪問し、算数の授業改善に向けて指導・助言を行う。

有識者等の意見を聴く会（案）

1. 開催目的

平成 26 年 8 月に策定した「しまねの学力育成推進プラン」に基づいて、市町村教育委員会と協同で、小・中学校を中心とした学力育成の取り組みを進めているが、有識者等から幅広く学力育成に関する意見を聴く会を開催し、今後の施策やプラン推進の参考とする。

2. 参加メンバー

県・市町村教育委員会以外を参加メンバーとする。（10 名程度）

- （1）経済団体等
- （2）保護者
- （3）大学関係者
- （4）女性団体

3. 開催時期

第 1 回 10 月上旬

第 2 回 12 月

【 参考 】

しまねの学力育成推進プラン

1. 位置づけ等

(1) 位置づけ

第2期しまね教育ビジョン21で示す施策「学力の育成」等を具体的に推進するためのプラン。

(2) 期間：平成26年度～30年度（うち集中実施期間 平成26年度～27年度）

2. 推進体制

県教委と市町村教委との協同組織を設置し、毎年度、検証により進捗を管理し、随時、プランの点検・見直しや施策の工夫改善を図る。

<協同組織の種別>

・学力育成会議（構成員計29名）

教育長等をメンバーとして施策の検討やプランの見直しなどを実施

各市町村教委教育長（19名）、県教委教育長、教育監、教育センター所長、学校企画課長、教育指導課長、各教育事務所長（5名）

・学力育成実務者会議（構成員計30名）

実務者により施策の検証等を行い、学力育成会議へ報告

各市町村教育委員会実務担当者（19名）

県教育センター教育企画部長、教育センター企画・研修スタッフ、

教育指導課学力育成スタッフ（4名）、各教育事務所学校教育スタッフ（5名）

3. 主な施策の内容

島根県の現状課題を踏まえ、次の3つを柱として取り組む。

(1) 授業の質の向上

○めざす授業を明確化し、学校へ情報発信

○学力と学習状況の調査結果を活用した授業改善

○学年に応じた学力を身に付けるための個別指導の充実

○教員の指導力向上のための指導や研修の充実

(2) 家庭学習の充実

○家庭学習について家庭や地域への啓発活動の充実

○予習－授業－復習の学習サイクル定着のための指導の充実

(3) 学校マネジメントの強化

○学校全体での組織的な授業改善のためのマネジメントの確立

○管理職のマネジメント力向上のための研修

○管理職の育成や相談支援体制の充実